

介護保険部会、法改正へ

11月に意見とりまとめ

厚生労働省は26日、介護保険部会に今後の検討スケジュールを提示した。月2回のペースで各論を議論し、11月にはとりまとめ。次期法改正のテーマとして、同省は、地域包括ケアの実現と制度の持続可能性の2つを提示していたが、これまで2回の議論で、委員から広範な問題提起があったことを受け、要介護認定や、人材確保、情報の公表などより枠組みを広げて議論していくための論点が今回示された。今後、月2回ペースで議論を行い、11月にはとりまとめを行う予定だ。「調整交付金の5%を別枠にする」ことなど論点を追加を求める意見もあったが、

30日の「施設・住まい」についても、①介護保険施設の機能やあり方②有料老人ホーム、生活支援付き高齢者専用賃貸住宅のあり方③補足給付のあり方④療養病床の再編と4テーマが示されているが、いずれも大きなテーマだ。特別養護老人ホームでは「原則個室ユニット化推進」を維持するかどうかのほか、医療サービスを外付けとするかどうかも含めた今後の施設類型についてが論点として挙げられている。

今度の検討スケジュール

第28回	7月30日	【施設・住まい】①介護保険施設の機能やあり方②有料老人ホーム及び生活支援付き高齢者専用賃貸住宅のあり方③補足給付のあり方④療養病床再編について
第29回	8月23日	【在宅・地域密着型】①在宅サービスのあり方②要支援者に対する生活援助サービスのあり方③介護予防事業の見直し、地域包括支援センターの機能強化④家族介護者への支援のあり方
第30回	8月30日	⑤認知症への支援のあり方⑥要介護認定、区分支給限度基準額⑦ケアマネジャーのあり方
第31回	9月6日	【給付と負担】①負担のあり方②給付と負担のバランス
第32回	9月17日	【保険者機能】①介護保険事業計画の充実と介護基盤の計画的整備(参酌標準の廃止と総量規制)②必要なサービスを確保するための方策
第33回	9月24日	【介護人材の確保】①処遇改善の推進方策②労働法規遵守、キャリアアップの促進策③介護職の医療行為実施と制度改正【情報公表制度のあり方】
第34回	10月上旬	制度見直しの基本的考え方
第35回	10月下旬	制度見直しの基本的考え方
第36回	11月	まとめ

③補足給付のあり方
④療養病床の再編と4テーマが示されているが、いずれも大きなテーマだ。特別養護老人ホームでは「原則個室ユニット化推進」を維持するかどうかのほか、医療サービスを外付けとするかどうかも含めた今後の施設類型についてが論点として挙げられている。

交通省が水面下で準備を進めている。こうした住まいを同省が整備促進していくことは、6月中旬に閣議決定された新経済成長戦略の中で決定済みだ。政府内では類似の施設である有料老人ホームを老人福祉法から移行させIT本化していく案も浮上している。政府主導のテーマであり、介護保険部会としては唐突に問題提起された格好だ。

新成長戦略では、「サービス付き高齢者賃貸住宅の制度化に関する法律の改正」は2011年度実施、地域包括ケア推進の法体系整備や24時間地域巡回型訪問サービス、家族介護負担の軽減の本格実施を2013年度までに実施などの工程表も決定。そのほか、介護職の医療行為、地域主権改革など部会の議論の「土俵外」で主要な枠組みが決まってしまうことも少なくない。

委員からは、部会での議論がどこまで制度改正に反映されるか懸念する声も上がった。

「生活支援付き高齢者専用賃貸住宅」は、高齢者住まい法の改正を視野に国土